

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B13	大規模災害対策の推進		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法、消防法、建築基準法			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	16
						分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要			5 事業説明						
<p>東日本大震災を機に県民の防災意識はこれまで以上に高くなっている。 大規模災害時に防災拠点となる警察施設の機能強化及び災害に強い体制の整備を継続的に進め、県民の期待に応える。</p> <p>(1) 大規模災害対策の推進 75,588千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 大型非常用発動発電機の更新等整備 大型非常用発動発電機の更新(警察本部(250KVA))</p> <p>イ 耐震性貯水槽の整備(新設)</p> <p>(7) 耐震性貯水槽(40t)の新設(上尾分庁舎)</p> <p>(4) 耐震性貯水槽用汲み上げポンプの整備</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 大型非常用発動発電機の更新整備</p> <p>(7) 令和4年度 浦和東警察署(250KVA)</p> <p>(4) 令和5年度以降 個別計画に基づく整備</p> <p>※耐震性貯水槽及び汲み上げポンプは令和3年度で整備完了</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>大規模災害や自然災害等により商用電力等の供給がされない場合、復旧までの時間を想定した能力(約72時間)を備えた大型非常用発動発電機等を整備することで、防災拠点の機能維持を可能とする。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>(1) 地方債の充当率 100%・75%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%・30%を基準財政需要額に算入</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		県 債							
決定額	75,588	72,000					3,588	△38,134	
前年額	113,722	83,000					30,722		